

社会保障論評24-007号 （作成日：2024年7月4日）

「財政検証、年金の「健康」どう見る」 朝日新聞2024年7月4日付朝刊1・3・6・21面

- 「公的年金の『財政検証』の結果が3日、発表された。年金水準を維持するため、政府は、年末にかけて制度改正の中身を本格的に議論する。」という記事である。5年に一度の「財政検証」の第一報は、「年金、見通し改善 2割減の試算も」と速報されている。
- 詳しい分析には、時間が必要だが、一つ明確になったことがある。それは、年金行政サイドは、「国民」のための年金改革論議を封殺する意向である、ということである。現行の仕組みを基本的に温存し、「被用者」中心の考え方を継続する姿勢が明確になっている。
- それは、「国民年金（基礎年金）の保険料納付期間を、現行の40年から45年に5年間延長する案について、来年の制度改正では見送る方針を固めた。…保険料負担への懸念や、給付の半分を賄う税金の増額が必要になることがハードルとなった。」点に示されている。
- そもそも、保険料は60歳までで、給付は65歳までというのが異常なのである。ハードルは、先送りすればするほど高くなる。この変更案は、前回検証の際にも示されていた。5年間、一体何をしていたのか。関係者は、無為無策の烏合集団と言われても仕方あるまい。
- 理屈としては、「女性・高齢者、想定超え就労 若い世代ほど厚生年金加入」（3面）にあるように、厚生年金への適用拡大によって、被用者の年金水準の劣化は減少するという点がある。だが、国民年金（基礎年金）は、低所得者に対して手厚い再分配効果を有する。
- 加えて、AIの進化の中で、雇われない働き方やスタートアップを志す人々にとって、基礎的な年金を支給する「基礎年金」の重要性は、むしろ高まっていると考えられる。そうした認識に立てば、現行の「基礎年金＋厚生年金」の費用面の抜本改革は急務と言えよう。
- 現在の費用調整方式は、厚生年金の被保険者分・被扶養者分につき、基礎年金勘定に60歳までの保険料の一部を拠出して、国民年金の保険料と併せて運営するという賦課方式の財政調整である。本来は、60歳以上の厚生年金被保険者の保険料は減額されるべきである。
- ところが、高齢者雇用確保法により60歳以上の厚生年金被保険者が増加していても、そのような減額は行われなかった。いわば、「ただ取り」されていたのである。なので、基礎年金の拠出期間が65歳まで延長されても、厚生年金被保険者の保険料負担は増えない。
- これに対して、国民年金被保険者は、60歳以降の保険料を追加負担しなければならないことになる。こうした不整合からして、「現行の40年から45年に5年間延長」は、国庫負担が増大するとの財務省の反対を抑えられても、国民的合意を得るのは至難の業と言えよう。
- つまり、この問題は、小手先の対応では対処できない。国民年金の保険料に所得比例の要素を盛り込むことも含めた抜本的な改革を行わなければ、前に進めることができないのである。1985年の基礎年金制度創設以来の最大の課題であるが、一向に検討が進んでいない。
- 「公的年金の支給努力の対象を最も脆弱な人々におく」とは、厚生労働省が好んで用いたOECD報告書の記述である。マクロ経済スライドによる基礎年金の劣化に向き合わず、「年金生活者支援給付金」に弱者対応を丸投げする年金行政に不信は高まろう。（以上）